

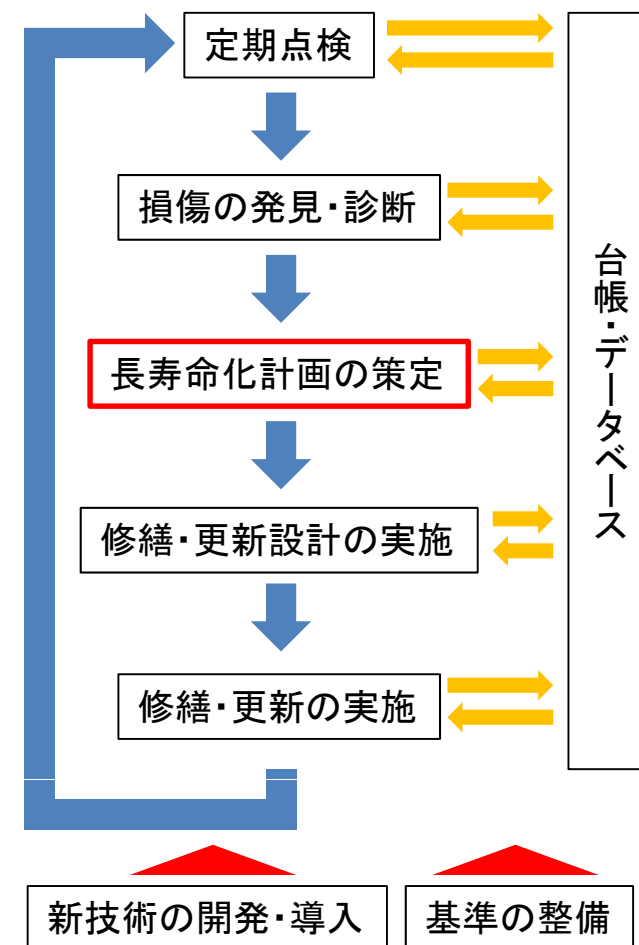
指標やデータに基づく施策の達成状況の分析

- 現行の第3次計画では、維持管理・更新のPDCAサイクルの要となる「長寿命化計画の策定率」を指標として設定。
- 一方、長寿命化を推進するためには、点検・診断、長寿命化計画策定、修繕・更新、記録等のPDCAサイクルを着実に進めることが必要であり、ボトルネックを明確化し、施設特性や進捗に応じた施策を展開することが重要。

■ 第3次社会資本整備重点計画における指標

指標	初期値 (H23年度末)	現況値 (H24年度末)	目標値 (H28年度末)
長寿命化計画の策定率			
主要な河川構造物の長寿命化計画策定率	約3%	約30%	100%
下水道施設の長寿命化計画策定率	約51%	約71%	約100%
全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	76%	89%	100%
海岸堤防等の老朽化調査実施率	約53%	約72%	約100%
公園施設の計画的維持管理の推進	約16%	約25%	約60%
老朽化対策の実施率			
長寿命化計画に基づく港湾施設の対策実施率	6%	20%	100%

■ 維持管理・更新のPDCAサイクル



指標やデータに基づく分析(道路橋の例)

○道路橋については、通行規制や点検実施、計画策定、修繕実施等の状況を把握。
 ○平成24年4月から平成25年4月の間に、地方公共団体の橋梁の長寿命化計画の策定率や同計画に基づく修繕実施済橋梁数は増加する一方、依然として老朽化・災害等に伴う通行規制や要修繕橋梁も増加。
 ○この間、国の防災・安全交付金等による重点的な支援により、地方公共団体の橋梁修繕等の予算が増加。

■ 通行規制等※の状況(橋長15m以上)

対策実施に伴い114橋の規制等が解除されたが、老朽化・災害等に伴い新たに116橋が増加

H24. 4時点	H25. 4時点
1, 379橋	1, 381橋

※老朽化による損傷等に伴う重量制限や通行止め(国が管理する国道含む)

■ 長寿命化修繕計画策定率

(地方公共団体が管理する橋長15m以上の道路橋)

市区町村の橋梁の長寿命化修繕計画策定率(対象:143,763橋)は、約51%から約79%に増加

	H24. 4時点	H25. 4時点
都道府県・政令市	98%	98%
その他市区町村	51%	79%
合計	69%	87%

■ 長寿命化修繕計画に基づく修繕実施済橋梁数

修繕実施済み橋梁数は前年度費約1.6倍に増加
 一方、依然として要修繕橋梁数が多く存在

	H24. 4時点		H25. 4時点		修繕実施済橋梁数増加比 (③/①)	H25. 4修繕実施率 (③/②)
	要修繕橋梁数	修繕実施済橋梁数 ①	要修繕橋梁数 ②	修繕実施済橋梁数 ③		
都道府県・政令市	33,528	5,593	31,840	8,291	1.5倍	26%
その他市区町村	27,176	883	36,960	1,751	2.0倍	5%
合計	60,704	6,476	68,800	10,042	1.6倍	15%

■ 国からの財政的支援状況

防災・安全交付金等(橋梁修繕関係) (国費:億円)

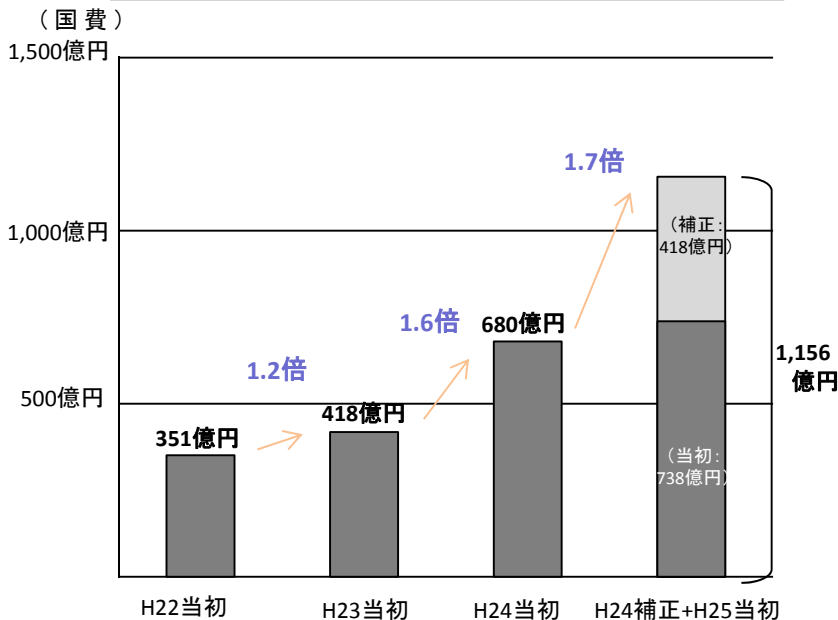
	H22当初	H23当初	H24当初	H24補正+H25当初
橋梁修繕等	351	418	680	1,156 (H24補正:418 H25当初:738)
(対前年比)	(-)	(1.2倍)	(1.6倍)	(1.7倍)
備考			交付金重点配分	・防災・安全交付金創設 ・重点配分

市区町村の大半は、「財政力」「技術力」の支援を求めている。

財政力支援

防災・安全交付金による重点配分

防災・安全交付金等(橋梁修繕関係)



- ・計数は社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金、地域自主戦略交付金の総額。
- ・H22、H23、H24は、各年度の交付金執行調査による。
- ・H25は、橋梁修繕関係等に特化した整備計画(72計画)に対する配分額の合計値。
- ・H25については、橋梁修繕関係等に特化した整備計画(72計画)以外の整備計画の中で実施するものもある。

技術力支援

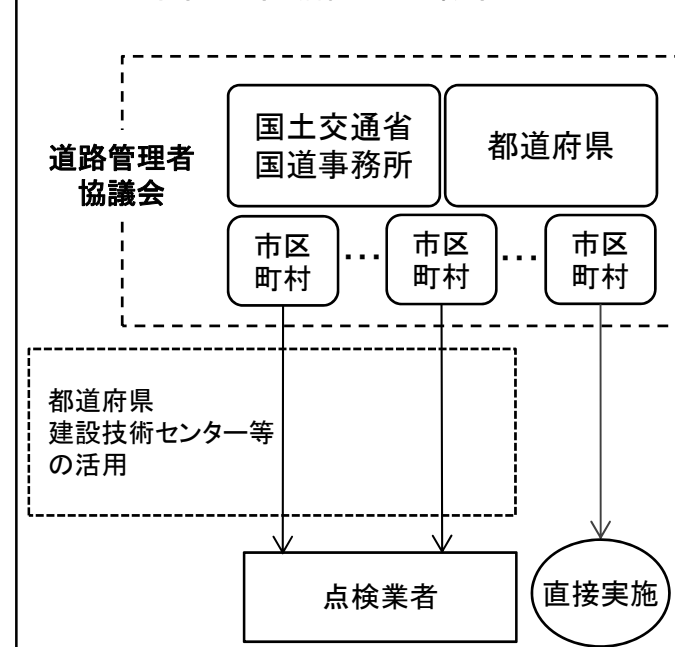
専門的知見面の支援

- 総点検実施要領の発出(平成25年2月27日)
- 自治体への総点検説明会等の実施
[各地域でのべ54回開催(H25.5.31時点)]
- 土研、国総研による技術支援

実施体制面の支援

- 国・県・市区町村による協議会の設置など※
点検業務発注に必要となる技術情報の共有等

※ 道路管理者協議会の設置イメージ

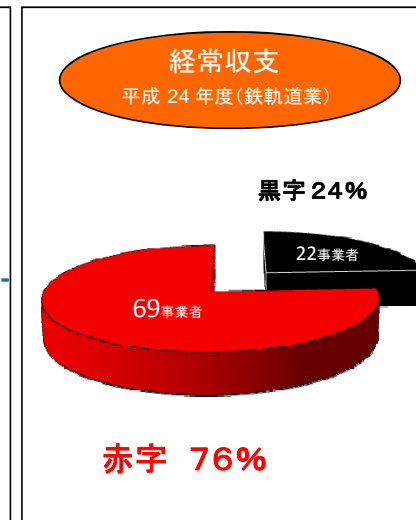
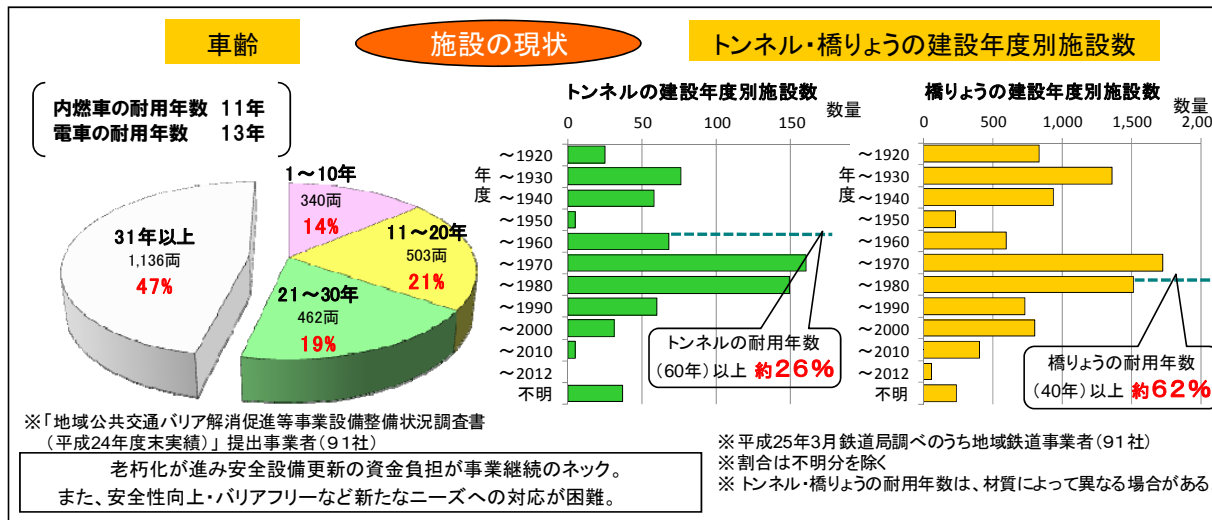
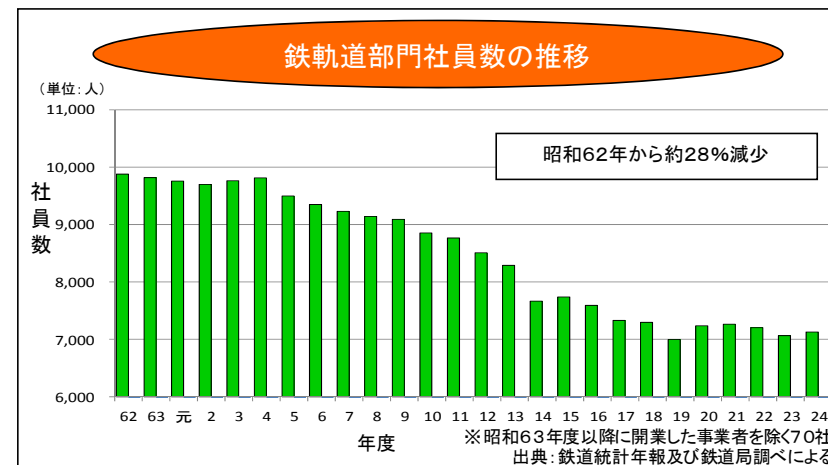
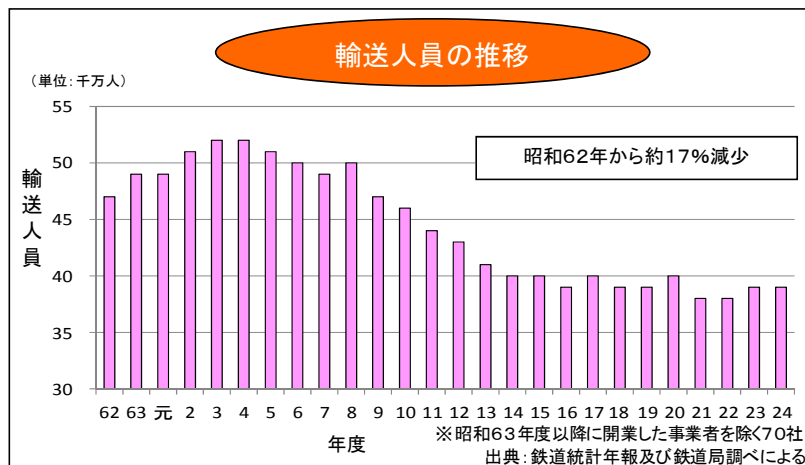


〈支援実施状況〉

- 協議会の設置：6都道府県
- 説明会の開催：45都道府県
- 講習会・研修会の実施：10道府県
- 歩掛・仕様書等の作成、提供：28道府県
- 発注支援業務、一括発注等：5府県

※都道府県に対する聞き取りによる。また、予定等も含む。

- 地域鉄道を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いており、平成24年度には全91社中69社、割合にして約8割の事業者が鉄軌道業の経常収支ベースで赤字を計上。
- 鉄道施設については、各鉄道事業者が定期的に点検を行い、必要な維持・更新を実施しているが、資金力等に一定の限界がある中小鉄道事業者については、進展しつつある老朽化に対する抜本的な対策を講じることが困難な状況。



【参考】鉄道における地域鉄道事業者への支援

○このため、国として、平成24年度補正予算、平成25年度予算において、地域鉄道会社に対する補助制度を拡充し、財政的支援を実施。平成26年度予算概算要求においても継続支援を要求。

平成24年度補正予算での措置

鉄道施設総合安全対策事業費補助
鉄道施設安全対策事業費等補助金

資金力等に一定の限界がある地域鉄道事業者に対し、緊急的かつ抜本的な対策を実施するとともに、戦略的維持管理に向けた取り組みを推進

■ 補助率 国 2/5、地方2/5 又は 国1/3、地方1/3

■ 事業内容

○安全性評価・対策検討緊急事業

地域鉄道事業者が行う施設の状況等に関する詳細評価や対策方法の検討を支援

○緊急老朽化対策

対策の必要性が既に判明している施設のうち、緊急的に対応が必要な地域鉄道事業者が行う更新等を支援

○戦略的維持更新に向けたデータベース化

地域鉄道事業者が戦略的な維持管理を行うことが可能となるよう、施設の点検状況のデータベース化を国が行う

■ 24年度補正予算額 事業費：11,354百万円（うち公共 3,609百万円）

国費：4,499百万円（うち公共 1,424百万円）



橋りょう

平成25年度予算

I. 鉄道施設総合安全対策事業費補助

地域鉄道事業者が保有する、老朽化した橋りょうやトンネル等の大規模施設の改良・補修に対する補助

○補助対象：地域鉄道の老朽化した橋りょう、トンネル等

○補助率 国：1/3
地方公共団体：1/3

○平成25年度：国費83百万円

II. 地域公共交通確保維持改善事業費補助金

地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備更新等に対する補助

○補助対象：レール、マクラギ、落石等防護設備、列車集中制御装置等

○補助率 国：1/3又は1/2

○平成25年度：国費333億円の内数



トンネル

指標やデータに基づく分析①(当面講ずべき措置の進捗状況)

○ その他の施設についても、工程表に基づき、総点検(緊急点検・集中点検及びその結果に基づく修繕等)を実施中であり、このうち、緊急点検については完了し、緊急修繕が必要な箇所について実施中。

○ 緊急点検、緊急修繕の進捗状況

対象施設	緊急点検結果					緊急修繕結果		
	①施設総数	②点検対象施設数	③点検完了施設数	④点検対象割合(②/①)	⑤点検進捗率(③/②)	⑥修繕対象施設数	⑦修繕完了施設数	⑧修繕進捗率(⑦/⑥)
道路トンネル※1 (点検対象:トンネル内付属物)	11,171	<1,435>	<1,435>	<約13%>	<100%>	<23>	<23>	<100%>
		9,439	8,281	約84%	約88%	712	640	約90%
ダムトンネル (点検対象:トンネル内付属物)	21	21	21	100%	100%	0	0	—
港湾トンネル (点検対象:トンネル内付属物)	34※2	34	34	100%	100%	18	14	約78%
空港トンネル (点検対象:トンネル内付属物)	52	52	52	100%	100%	0	0	—
自動車道トンネル (点検対象:トンネル内付属物)	9	9	9	100%	100%	0	0	—
新幹線等トンネル (点検対象:架線を支持する下束等)	475	475	475	100%	100%	1	1	100%
新幹線トンネル (点検対象:化粧モルタル)	471	356	実施中 (7月末日途)	約76%	実施中 (7月末日途)	実施中 (7月末日途)	実施中 (7月末日途)	実施中 (7月末日途)
新幹線高架橋 (点検対象:高架橋防音壁に雨水が溜まる可能性のある場所)	約40km※3	約40km	実施中 (7月末日途)	約100%	実施中 (7月末日途)	実施中 (7月末日途)	実施中 (7月末日途)	実施中 (7月末日途)

※1 上段<>内は下段の数値のうち、重量構造物を有するトンネルの数

※2 国及び港湾管理者が保有する港湾におけるトンネル総数

※3 高架橋防音壁のうち、天端に継ぎ足しの防音壁の柱を支持するため建設時にあらかじめ施工された穴があるため、雨水が溜まる可能性のある箇所の総延長

○ 集中点検については、現在実施中であり、今年度末を目途に完了し、結果をとりまとめる予定であり、関連するデータと併せてデータベースを構築する予定。

○ 優先施設への集中点検の進捗状況(出水期までに実施する点検)

分野	対象施設	集中点検の状況				
		①施設総数等	②点検対象施設数	③点検完了施設数	④点検対象割合(②/①)	⑤点検進捗率(③/②)
河川	堤防、護岸等	約80,000km	約80,000km	約80,000km	100%	100%
	樋管・樋門、水門、排水機場等	約45,000	約45,000	約45,000	100%	100%
ダム ※1	ゲート等	563	563	563	100%	100%
砂防	砂防設備	約5,800 ※2	約5,800 ※2	約5,800 ※2	100%	100%
	地すべり防止施設 (法指定の区域数)	21 ※2	21 ※2	21 ※2	100%	100%
海岸 ※3	海岸堤防等	約6,000km	約3,500km	約3,500km	約58%	100%
	水門・陸閘等	約17,000	約7,000	約7,000	約41%	100%

※1 水資源開発を目的として設置された堰、導水路等を含む

※2 国が所管する施設に関する数値を計上

※3 国交省所管海岸のみ対象、岩手・宮城・福島県の被災前施設・延長含む。

被災履歴や背後の人口・資産、利用頻度等から重要性の高い施設への集中点検はすべて完了。